

役場、駐車場 etc. の高台移転で推進 「防災テーマパーク」のまちづくり

山本 稔
本誌編集長

池田 洋光
高知県中土佐町長

【プロフィール】

池田 洋光 (いけだ ひろみつ)
1954年11月高知県 旧大野見村生まれ
1977年京都産業大学卒
1991年4月～2005年 中土佐町議会議員4期
2017年2月～2021年 高知県町村会長2期
2018年2月～2020年 全国町村会副会長1期
2013年～現在 道路整備促進期成同盟会高知県会長
(道全協こうち)
2022年～現在 高知県土地改良事業団体連合会会長
2006年～中土佐町長5期
趣味：ドライブ、ロードバイク、ゴルフ、料理
好きな言葉：「道は開ける」「全力投球」

2011年～2020年、全世界で発生したマグニチュード6.0以上の地震のうち、日本の国土とその付近で発生したのは17.9%。一方で、世界において日本の面積が占める割合はわずか0.29%——この数値が裏付ける“地震大国・日本”には、そう遠くない未来に、複数の大地震発生が確実視されている。政府をはじめ、多くの団体がさまざまな形で対策を講じているのは誰もが知るところだ。

一般社団法人日本自走式立体駐車場工業会（以下「工業会」）も、地震・津波対策を主要テーマに掲げて活動している団体のひとつである。本誌では、工業会が行ってきた「国土交通大臣認定自走式立体駐車場独自の広い開放部を津波が通り抜け、なおかつ、戻ることができる構造によって、津波の力を受け流す機能」の理解と周知のためのPR活動をたびたび報じてきた。

工業会が、活動の重点地域のひとつとしているのが四国地方だ。なかでも南海トラフ地震に伴う、深刻な津波被害が想定される高知県は特に重要なエリアである。多くの自治体が津波避難タワーの建設や避難訓練、地震・津波対策の啓発活動を行っているなか、県西部、太平洋に面した中土佐町では、2020年12月、津

波対策として町内の高台に新庁舎と公共施設、自走式立体駐車場を建設した。このプロジェクトは、ICPMA^{*}主催の「ICPMA Awards 2023」において「最優秀建設プロジェクトマネジメント賞」を受賞し、国際的にも高く評価された。

そこで今回の特集対談では現地を訪ね、駐車場と新庁舎を視察。合わせて池田町長へのインタビューを行い、どのように建設に取り組んだのか、南海トラフ地震に対してはどのように備えているのか等、たっぷりとお話をうかがった。

収録：2023年7月11日
聞き手：本誌編集長 山本 稔

東日本大震災を機に 高台移転PJTが本格始動

山本 本日は時間をいただき、ありがとうございます。中土佐町には初めて参りました。町役場の外観デザインや自走式立体駐車場のデザイン、高台のロケーションなど想像以上のインパクトを受けております。まずは中土佐町の概要から教えていただけますか。

池田 分かりました。中土佐町は、地勢

的には太平洋に開けた中土佐地区と、全国的に知られている清流・四万十川の原流域である大野見地区という個性の違う2つの地域で構成されています。まず中土佐地区は「土佐の一本釣りのカツオの町」として、漁業や温暖な気候を利用した施設園芸に加え、商業も盛んです。一方の大野見地区は四万十川の清流を生かした水稲やヒノキの産地としても知られています。2006年に中土佐町と大野見村が合併して以来、それぞれの地域特性を生かした産業振興を図ってきました。また、高速道路や国道、鉄道に加え、港にも恵まれた環境から、観光産業にも注力してきました。町の迎賓館である温泉旅館「黒潮本陣」や、みなとオアシスにも登録されている「道の駅なかとさ」、「四万十源流の里」などに加え、100年以上の歴史を持つまちの台所「大正町市場」、オーシャンビューの「小草パークゴルフ場」など、県内外より多くのお客様にご来場いただいています。

山本 昨晩は黒潮本陣に宿泊しました。カツオの塩たたきは本当に絶品で、ほかの食材も大変美味しくいただきました。

池田 ありがとうございます。

山本 では、本題に入らせていただきます。最初にお聞きしたいのは、こちらの

海、山、川…自然に恵まれた中土佐町



- ①カツオの一本釣りを中心とした漁業が盛んな沿岸部の旧中土佐地区。
- ②中土佐町を代表する食材「カツオのタタキ」。
- ③山間部の旧大野見地区には四万十川の清流が。
- ④清流が育む米やショウガ、ヒノキなど農林業も盛ん。(画像すべて中土佐町提供)



※ 建設におけるプロジェクトマネジメント (PM) の優れた手法を広めるために2001年にフランス・カンヌで設立された国際組織。同業他社やこの分野で活躍する学者らとネットワークを築き、世界規模で新しいビジネスや研究に取り組む機会を提供している



町役場を含む公共施設の高台移転プロジェクトについてです。このプロジェクトの発端は何だったのでしょうか。

池田 2011年の東日本大震災が大きなきっかけになりました。実は中土佐町のカツオ漁船の多くは、宮城県の気仙沼港が母港であり、以前から中土佐町と気仙沼市は交流があったんです。そこへ来

て東日本大震災が発生し、私たちは現地に入って支援物資を届けたり、被災後の現地の様子を視察させていただいたり致しました。同時に、中土佐町にもかねてより、地震・津波対策にどう向き合うかという長年の課題がありましたので、東日本大震災での経験を経て、高台移転プロジェクトが本格的に動き出したのです。また、合わせて、以前の役場は1973年に完成したもので老朽化が進んでいたことも要因のひとつです。

山本 南海トラフ地震が発生した場合、中土佐町は最大震度7、津波最大22mと想定されていると聞いています。

池田 そのとおりです。2011年、東北から戻ってすぐに、町役場を含む公的施設の高台移転を議論する第三者検討委員会を立ち上げました。消防車を含む町の公用車約120台のうち、約80台が集中している役場の駐車場、合わせて役場本体、保育所、消防庁舎を高台に上げ、浸水被害を極力防ぎ、機能不全に陥らないようにすることを目指しました。また、南海

トラフ地震の被害が広範囲におよぶと想定されており、国や県の支援が町に届くまで時間がかかることが考えられるため、しっかりとした自助体制を築く必要があることも理由に含まれています。

山本 なるほど。対談開始前に役場と接続された自走式立体駐車場も拝見しまして、屋上階の5階にアプローチして入出庫する、高台立地を活用した独特の構造に驚きました。津波を受け流す機能があることを理由に自走式立体駐車場を選定されたということでしょうか。

池田 はい。ご指摘のとおり、通常は最上階から入出庫しますが、緊急時は1階からも入れるように、入口に立てているバーは柔らかい樹脂を採用しています。

山本 工業会では、自走式立体駐車場が平時は駐車場として、非常時は避難施設として、どちらでも使える「フェーズフリー」の施設であることをPRしています。中土佐町の自走式立体駐車場はまさにそれを実現したものだと感じました。ただその一方で、ほかの地域では「予算

役場、駐車場、消防庁舎…中土佐町高台移転PJT



① 中土佐町役場。庁舎棟左に自走式立体駐車場があり、屋上階と庁舎の1階が連絡通路で結ばれている。② 地形を活用した直接基礎と杭基礎の併用建築。③ 役場、消防庁舎、久礼保育所が高台に移転した。画像内のA/B/Cは右ページ写真参照。④ 印象的な外観の自走式立体駐車場。周囲を囲む「X」は漁網がモチーフ。(①②③中土佐町提供)

不足」がネックとなって、導入が頓挫するケースが多いのも実情です。中土佐町ではどのように予算を組んだのか、教えてくださいいただけますか。

池田 主な財源は3つありました。まずは緊急防災・減災事業債、通称「緊防債」です。借入れ額の7割が戻りますので、実質負担は3割となります。次に「合併特例債」です。市町村合併の財源として使われる地方債で、中土佐町では合併後、これを残しておりましたので活用致しました。そして3つ目が「過疎債」。過疎地域自立促進特別措置法で定められた過疎地域に該当する市町村限定の地方債です。これも借入れの7割が戻ります。以上3本で計およそ55億円となり、トータルで約60億円となった総事業費をまかなった計算です。ちなみにこの中には、役場、駐車場、消防署、保育所、各施設に至る道路の土木工事まですべてが含まれています。

山本 なるほど。詳細な情報を示していただき感謝申し上げます。

楽しみながら防災を学ぶ 子どもたちも意識を向上

池田 高台移転以外にも、町をあげてさまざまな地震・津波対策に取り組んでいます。沿岸部のほとんどが津波浸水エリアになっているため、周辺にある山などの高台への階段やスロープ、夜間の避難を想定したバッテリー式の避難誘導灯、そして誘導看板の設置や避難路を上がり切ったところには一時的に避難できるスペースと備蓄倉庫を整備しました。こうした避難路は、沿岸部全集落の周辺の高台に向けて76本を整備しています。

山本 76本！ これとは別に津波避難タワーもつくられているとか。

池田 はい。避難路だけではカバーできない一部避難困難エリアを解消するため、2つの津波避難タワーを整備しました。各タワーの収容人員は400人。巨大津波にも耐えられるよう地下30mの岩盤まで鋼管16本を打ち込み、さらに



その鋼管にコンクリートを充填して強度を増した、非常に堅牢なタワーとなっています。また、ホームページにも掲載している津波避難マップについても、昨年度、内容を一新して、より分かりやすくしました。

山本 先ほど国、県からの迅速な支援が期待できないとおっしゃっておられました。防災グッズ、非常食、水などの備蓄はかなり重視をされているのでしょうか。

池田 発災後、町全体で3日間必要な備蓄数量を充足しており、4日目以降に支援物資が届き始めると想定しています。

また、避難所室内の安全確保も重視しています。感染症対策として、3年前からマスクや消毒液等の衛生用品、屋内用の間仕切りテントやベッド、感染症防止用のポータブルトイレなどを整備しており、各地の避難所に分散備蓄をしています。寒さ・暑さ対策については、集会所等の小規模な避難所ではほぼすべての施設にエアコンを整備しております。体育館などエアコン設備のない大規模避難所には、自主防災会の要望により、ストーブや大型扇風機を備蓄しています。さらに、すべての体育館などの大規模避難所の窓に網戸を設置し、空気の循環ができるよう整備しています。

山本 防災対策のハード、かなり充実しているんじゃないですかね。続いてはソフトのほうを聞かせてください。コロナ禍の

いざというとき「どの方向からも避難しやすく」考えられた自走式立体駐車場

最上階とつながる避難経路



役場庁舎からのアプローチ



緊急時にそのまま突破できる柔らかい車止め



避難施設であることを普段から周知



1階だけでなく最上階（屋上）にもつながるルートがあり、その他にも緊急時に避難しやすいような様々な工夫が施されている。普段は駐車場として、津波発生時には垂直避難施設として、日常時と非常時のふたつの「フェーズ」で機能する「フェーズフリー」な施設である自走式立体駐車場の特徴を活かした事例として注目したい。

間、避難訓練は継続されていたのですか。

池田 ここ3年ほどは町内の計68の自主防災組織が各々の単位で行っていましたが、今年度から町内一斉の避難訓練も再開の方向で進めています。また、昨年度は町の「防災総合学習会」と題し、住民での運営が必須となる避難所生活の体験による避難所環境の知識向上を図るため、大規模避難を想定した訓練を小学校の体育館で行いました。さらに、使用期限の迫った非常食を給食のメニューに用いるなど、日ごろから防災食を食べ慣れてもらうようにしています。

山本 「やらされる」のではなく「自ら率先してやる」ように取り組まれているのが素晴らしいです。

池田 ありがとうございます。中土佐町では令和3年2月から「防災テーマパーク」を宣言しておりまして、「日常の中で楽しみながら防災を学ぶ」をコンセプトに、これまで防災学習や避難訓練に参加することがなかった人が防災に触れる

機会を創出しています。そうすることで、町の防災意識の裾野を拡げ、防災と観光、防災と教育、防災と芸術など、さまざまな事業の展開を計画しています。

山本 何かイベントなどの計画はあるのですか。

池田 はい、10月の14日・15日に「なかとさ防災フェスタ」を開催します。内容は、町内の防災施設を巡ることを目的とした「防災宝さがし」や、防災関連団体の展示などを行う予定です。

山本 宝さがしもセットになっているのは、まさに楽しみながら防災意識を高めていく好例となりそうですね。

池田 ありがとうございます。ほかにも自主防災会連絡協議会が主催する「防災フォトコンテスト」や「防災ポスターコンクール」など、当町でこれまで行われていなかった事業も始めていく計画です。また、YouTubeで「中土佐町防災テーマパーク宣言」も配信しておりますので、ぜひご覧ください。

独自のバス施策を2本立て「使える公共交通網」構築

山本 続いては話題を変えて、公共交通施策についておうかがい致します。2010年度から、中土佐町独自の事業として「中土佐町高齢者等外出支援・路線バス無料化事業」（バスパス）の運用を開始され、2013年度からは、公共交通空白地区を解消する取り組みとして、コミュニティバスを運行されています。これらの施策の成果を教えてください。

池田 バスパス制度は、高齢者のお出かけのハードルを下げることを目的に始めたものです。高齢者がバスに乗って外出することで、車窓の景色や移動を通じて出会う人々とのふれあい、さらにはお金を使うことなどで脳の活性化が期待されます。そして、バスの乗降や道中の揺れ、歩くことなどによって、副次的産物である自然な筋肉トレーニングなどに繋がるといった効果も学術的に示されております。こうしたことから、高齢者が家に閉じこもるのではなく積極的に外出していただくことで、介護予防に繋がっていきこうというわけです。

山本 なるほど。バス移動するだけで筋トレというのは面白いですね。

池田 コミバス導入については、当時の路線バスの便数が極端に少なかったり、利用者が少なかったりする路線に加え、公共交通空白地区が存在していた問題などが背景にあります。町はバス事業者に赤字補填をしていたものの、公共交通の効果を十分に発揮できておりませんでした。これを改善するため、路線バスを幹線として、それを補完するための枝線をコミバスで運行することにより公共交通空白地区を解消し、すべての地区に一定の便数を確保する「使える公共交通網」を構築しました。コミバス導入以降、町のどの周辺部からでも、隣の四万十町や須崎市まで出かけられるようになりました。このように、町内のみならず他の市町にまで無料で利用できるバスパスとコミバスに

多くの避難路や避難タワーも設置



ている。こちらは「純平」。②こちらは「八千代」。③町内に計76本の避難路を設置。これは過去の避難訓練の様子。④各地区に資機材倉庫を整備。全避難者の約3日分の食糧、生活用品を備蓄している。（画像すべて中土佐町提供）

「やらされる」ではなく「自らやる」防災対策



⑤町内には計68の自主防災組織を設置。これは避難所開設の訓練の様子。⑥子どものうちから防災教育の授業を実施し、災害の危険性、緊急時の対応などを啓発している。⑦使用期限が近づいた非常食を給食に活用している。（画像すべて中土佐町提供）

よるきめ細かな路線網の運行により、高齢者は安心して外出することができます。こうした制度は他市町村ではあまり見られない本町独自の制度となっております。

観光資源も活用した「防災視察」 自走式立体駐車場の注目度向上も

山本 では最後に、前の質問を踏まえて、今後の中土佐町の公共交通の将来像について教えてください。中土佐町が公表している「これからの公共交通のあり方」には「目指す将来像」が掲げられており、計画期間は2019年4月～2024年3月末までの5年間となっています。つまり今年度末で一区切りを迎えることになるわけですが、進捗状況や課題などはいかがでしょう。

池田 「目指す将来像」は3つの基本方針によって支えられる仕組みです。まず「公共交通の利便性向上と利用促進」については、概ね達成されていると言えます。公共交通空白地区（独自の交通手段を持たない住民の住む地域）はほぼカバーされていますし、交通結節点となる土佐久礼駅、中土佐町役場、大野見においても、乗り換えを意識したダイヤが構築されています。今後はさらに公共交通網の利便性を向上するために、利用者や周辺住民との意見交換を毎年開催し、利用者数や利用ニーズに応じてコミバスの運行を見直していく方針です。

山本 2つめの基本方針は。

池田 「持続する公共交通」です。地域の移動ニーズを把握するため、利用者や周辺住民との意見交換を毎年開催して



東日本大震災発生後、自らも現地視察に同行した池田町長。「震度6クラスの余震が起きるなど危険な目にも遭いましたが、現地で見聞したすべてが役場の高台移転PJTに活かされました」
(YouTube配信中「中土佐町防災テーマパーク宣言」)
https://www.youtube.com/watch?v=67_urwvoVO8

います。ただ、課題もありますね。利用促進の取り組みとして、お出かけイベントの開催を呼び掛けてきたのですが、この3年ほどのコロナ禍もあって、十分な成果は上がっていないのが実情です。さらに乗り方や交通マナーを学ぶ機会の創出として、住民向けの路線バス乗り方教室やコミバスの乗り方教室を開催してきましたが、やはりこれもコロナ禍によって、十分な回数が行われてきたとは言えません。

山本 もちろんコロナを軽視することはできませんが、5類に移行してから全国各地で休止していたお祭りやイベントなどが続々と再開されています。中土佐町の公共交通関連イベントにおいても、同様に活性化し、新たな利用者が拡大していくことに期待しています。

池田 ありがとうございます。そして3つめの基本方針が「地域と移動手段の連携」です。福祉との連携として、先述し

たバスパス事業を継続していきまして、本年度は高知県の実証実験で、バスパスをマイナンバーカード化する試みにも取り組んでいます。また、観光まちづくりとの連携として、道の駅なかとさへの路線バスの乗入れを行っています。

山本 観光といえば、中土佐町では元々の豊かな観光資源である山海の食材や景勝地なども組み込んだ「防災視察」を提案されていますよね。高台移転した3施設、津波避難タワーの見学や地元の市場、道の駅、ゴルフ場などもセットにして「楽しみながら防災を学ぶ」モデルコースは、中土佐町の「防災テーマパーク」の考え方を体現する企画であると感じました。パーキングプレス編集長としては、全国の多くの方に防災視察をしていただき、併せて、役場横の自走式立体駐車場も目にいただきたいところです。本日はお忙しいところ、お時間をいただき誠にありがとうございました。 **PP**

聞き手：本誌編集長 山本 稔（やまもと みのる）

1959年神奈川県横浜市生まれ。1981年東京工芸大学写真工芸学部卒業。制作会社に宣伝広告・商業カタログ等の写真制作に携わりながら1994年に独立し、デザイン・印刷・出版を主な事業とする(有)サン・ネットを設立。2010年より本誌編集長

過去の対談記事をWEBで公開しています

パーキングプレス 対談 で検索

または <http://www.parkingpress.jp/taidan/> にアクセス

